

**令和2年度**

# **施設評価調書**

**施設の名称……下田保育所**

**所管担当課……教育委員会学校教育課**

**令和2年7月**

令和2年度

施設名(愛称名) 下田市立下田保育所

番号 51

### 設置目的の達成度

#### 1 計画(Plan)と実績(Do)

設置目的	日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける(働いていたり、病気などの理由により)乳児又は幼児を保育することを目的とする施設。《児童福祉法第39条》					
運営事業名	H30年値	元年度目標値	元年度実績値	対前年比	目標達成率	評価
公立保育所管理運営事業	91人	150人	83人	91.2%	55%	C
設置目的に対する総合評価						
目的達成度の評価基準	目標値…定員 実績値…平均入所者数 評価…A=目標達成率90%以上、B=同70%以上、C=同50%以上、D=同30%以上、E=同30%未満					

#### 2 現状分析(Check)

運営事業の意義と現状	保育を必要とする子どもの保育を行い、その健全な心身発達を図ることを目的とする児童福祉施設である認可保育所を、管理運営するもの。 市の中心に位置していることから全域より入所児童があり、施設規模も十分備えているため、保育ニーズに応えることが出来ている。 幼保再編整備にともない、入所者数が増加したが、少子化により児童数は年々減少している。
上記の原因	少子化の進行による就学前児童数の減少。

#### 3 次年度以降への改善点(Action)

具体的な改善方策	上記の原因のほか、雇用・生活スタイルの多様化による保育ニーズの変化や、平成27年度より開始した子ども子育て支援新制度に対応するため、利用者負担金の改正、老朽化した施設の改修、津波対策等を行いつつ、令和元年度以降も施設運営を継続していく必要がある。		
R2年度運営事業と目標値	運営事業名	R2年度目標値	備考
	保育所管理運営事業	150人	

※参考 前年度までの運営事業の実績値と評価

運営事業名	H年度	H年度	H年度	H年度
総合評価				

令和2年度
-------

施設名(愛称名)	下田市立下田保育所
----------	-----------

番号	51
----	----

## 効 率 性

### 1 計画(Plan)と実績(Do)

効率性指標		H30 年度値	R 元年度目標値	R 元年度実績値	対前年比	目標達成率
①利用単位 当たり経費	A 施設総利用 者数等	91	150	83	91.2%	55.3%
	B 年間経費 (除く収入)	119,189,263	126,077,000	121,390,565	98.1%	103.8%
	B/A	1,309,772	840,513	1,462,536	108.7%	59%
②光熱水費		2,736,426	2,571,000	2,391,095	87.3%	107.5%
③消耗品費		821,623	783,000	782,902	95.3%	100%
効率性指標の考え方等		A…年間平均入所者数				

### 2 現状分析(Check)

効 率 性 の 状 況	再編整備が平成 26 年度末で終了したが、津波被害の懸念や、通園バス利用希望から、高台の認定こども園へ入所希望が多く、定員の充足率が減少していること、また、保育時間拡大により人件費等の増加のため、利用者単位当たりの経費は増えている。
-------------	--

### 3 次年度以降への改善点(Action)

具 体 的 な 改 善 方 策	再編整備によって予算や職員の集約を図り、効率性を高める一方で、防災対策の強化、老朽化した施設の改修、修繕等を進めていき、安心、安全な保育の提供に努める。また、子ども・子育て支援新制度施行にともない、一時預かり保育等の充実を図り、多様化するニーズに対応していく体制を整える。		
R2 年度効率性 の 目 標 値	利用単位当たり経費 B/A	1,680,589 円	
	②光熱水費	2,574,000 円	
	③消耗品費	666,000 円	

### ※参考 前年度までの効率性指標

効率性指標		H 年度	H 年度	H 年度	H 年度
①利用単位 当たり 経費	目標値				
	A実績値				
	B実績値				
	B/A				
	対前年比				
	目標達成率				
②光熱水費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				
③消耗品費	目標値				
	実績値				
	対前年比				
	目標達成率				

令和2年度
-------

施設名（愛称名）	下田市立下田保育所
----------	-----------

番号	51
----	----

#### 4 その他の指標

	区 分	説 明	単 位	H29 年度	H30 年度	R 元年度
受益者負担 の適正性	①有料部分の 年間経費	使用料等を徴収する部分の 年間経費	円	107,940,310	119,189,263	121,390,565
	②受益者負担 額	施設の本来の目的による使 用料等の年間総額	円	16,083,600	15,114,965	11,161,450
	③受益者負担 比率	②÷①	%	13.9%	12.6%	9.1%
	④補正受益者 負担額	減免者より正規の料金を徴 収したと仮定した場合の受 益者負担額	円	16,083,600	15,114,965	11,161,450
	⑤補正受益者 負担比率	④÷①	%	—	—	—

運営に掛か る税負担 (市民負担)	年度		H29 年度	H30 年度	R 元年度	R 2 年度(予算)
	人口（4月1日：人）		22,477	21,937	21,492	21,080
	人口 1 人あ たり(円/人)	運営経費（収入除く）	4,452	4,744	5,128	5,944
年間総経費		4,246	4,532	5,344	6,164	



令和2年度

施設名（愛称名） 下田市立下田保育所

番号 51

**管理運営上のその他評価項目**

<p>当該施設の必要性 廃止、休止等の可能性 施設の設置目的変更の可能性</p>	<p>児童福祉法第 39 条による保育を実施する認可保育所であり、設置目的にあった利用がされている。市街地に近く立地条件が良いため、毎年希望者も多い。再編整備により、市内唯一の公立認可保育所として、増加傾向にある保育ニーズに対応する施設としての必要性は大きい。</p>
<p>民間による管理運営の可能性 今後の管理運営主体の見込み 行政関与の妥当性</p>	<p>保育所の民営化については、市町村、社会福祉法人の他、NPO法人や学校福祉法人、企業等の参入が可能となった。このため、適正な運営能力を備えた民間事業者の参入は可能であると捉えているが、現行の保育サービス水準の確保や現状の民間事業者の状況を考慮すると、近々の地域・民間への譲渡は考えにくい。 保育とは公共性の高いサービスであり、また、当施設は再編計画においても拠点となる施設であるため、適正な運営・責任能力を持つ民間事業者が出るまでは、実施主体として行政が関与することは妥当である。</p>
<p>施設の管理運営と経費の妥当性</p>	<p>保育所運営費（民間保育所経費）と比較して、施設の管理運営経費は多い。その主な理由は人件費であるが、当面は市の保育サービスの拠点となる施設であるので、市の責任で運営を行うべきだと考える。</p>
<p>施設の性質や実費経費からみた受益者負担の妥当性</p>	<p>平成 27 年 4 月から施行された子ども子育て支援新制度において、国・県・市が必要な経費の一部を施設給付費として支給する制度が創設され、利用者負担（保育料）については 3 つの認定区分ごとに、世帯の所得の状況その他の事情を勘案し、国の定める水準を限度として「下田市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例」により従前の料金を維持する形で利用者負担額を定めている。また今年度は国の平成 29 年度幼児教育の段階的無償化の推進に伴い、低所得世帯等を対象に負担額の軽減を拡充する予定である。</p>
<p>その他の管理運営上の課題</p>	<p>今後も保育拠点施設として存続していく必要な施設であるため、存続を考えた計画的な施設修繕・整備、津波対策も必要となる。</p>
<p>【参考】 市内や賀茂郡内の類似施設の管理運営状況等</p>	

**平成 年度 実施運営事業内容**

運営事業名	事業内容	次年度に向けての改善事項

令和2年度

施設名（愛称名） 下田市立下田保育所

番号 51

**施設の概要**

1 施設名 (愛称名)	下田市立下田保育所		2 担当課 担当係	学校教育課 こども育成係		
3 所在地	下田市四丁目5番26号		4 設置年月	昭和63年12月 日		
5 総合計画の 位置付け	IV 安心なまちづくり		人にやさしいまちづくり		児童福祉	
	施設体系		保育サービスの充実		保育システムの多様化・弾力化の推進	
	主要事業		保育所整備事業		保育所の施設・設備の充実	
6 設置目的	日々保護者の委託を受けて、保育を必要とする（就労、病気などの理由により）乳児又は幼児を保育することを目的とする施設。《児童福祉法第39条》					
7 設置根拠	下田市立保育所条例					
8 施設の概要	施設の概要		敷地面積 2,747.95 m <sup>2</sup> 建築面積（鉄筋コンクリート） 1,066.21 m <sup>2</sup>			
	施設の概要		認可保育所 定員 150人			
	実施事業の概要		保育所における保育（R2..4.1） 0歳児 1人 1歳児 10人 2歳児 12人 3歳児 15人 4歳児 17人 5歳児 20人 合計 75人			
	料金体系		料金区分 下田市子どものための教育・保育に関する利用者負担額を定める条例による 平成27年度より第1階層から第16階層別に徴収基準額設定 平成29年4月より保育料改定。令和元年10月より1・2号（3歳児以上）3号（0～2歳児）非課税世帯について無償となる。令和元年10月条例改正。			
	料金体系		主な料金 種別 単位 昼 夜 昼夜 備考			
	料金体系		減免内容 (保育料の減免) <b>第3条</b> 市長は、災害その他の理由により特に必要があると認めるときは、利用者負担額を減額し、又は免除することができる。			
	料金体系		利用料金制度 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	施設運営方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接運営 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 → 指定管理者 <input type="checkbox"/> 一部委託 → 委託内容			
直接従事職員		下田市職員数	保育士・支援員		調理員	
		令和2年4月1日現在	正職員	臨時	正職員	臨時
			13人	9人	1人	3人
合計		26人				
9 市内の 類似施設	下田市所有	公立認定こども園 1				
	民間所有	民間保育所 2				

令和2年度	施設名(愛称名)	下田市立下田保育所	番号	51
-------	----------	-----------	----	----

10 取得費等の情報 (単位:円)	取得費及び財源内訳		R元年度末残高			(備考) 減価償却の方法 ・ 定額法 ・ 残存価格:1円 ・ 新設翌年度から償却 ・ 耐用年数47年 (S63.12~H47.11)
	土地取得費	145,410,407	土地残高			
	建物取得費	217,946,000	建物減価償却後残高	69,557,220		
	財源内訳		減価償却費算定 217,946,000円 ÷ 47年 年間焼却額 → 4,637,148円/年間			
	国・県支出金	87,067,000	年間焼却額	→ 4,637,148円/年間		
	市債	79,400,000	市債残高	0		
	一般財源 寄附金等					
物品(*万円以上)			物品減価償却後残高			
11 年間経費等推移 (単位:円)	区 分		H29年度決算	H30年度決算	R元年度決算	R2年度予算
	収 入	利用者負担金	15,042,660	13,935,765	9,991,950	4,590,000
		一時預かり保育負担金等	1,041,300	1,179,200	1,169,500	1,182,000
		幼稚園給食費	0	0	2,132,260	3,525,000
	収 入 合 計		16,083,600	15,114,965	13,293,710	9,297,000
	支 出	報酬	180,900	175,800	175,100	4,481,000
		給料	36,894,504	44,640,000	46,177,200	69,045,000
		職員手当等	17,476,631	20,867,828	22,301,211	28,978,000
		共済費	10,374,492	12,607,636	13,067,526	15,004,000
		賃金	22,124,356	22,606,906	24,446,528	0
		報償費	16,632	13,240	13,010	15,000
		旅費	132,100	78,640	160,780	363,000
		需用費	13,201,331	13,181,453	11,612,612	11,254,000
		役務費	396,309	411,257	369,843	417,000
		委託料	1,036,799	755,192	767,283	814,000
		使用料及び賃借料	144,846	207,888	172,591	282,000
		工事請負費	0	2,641,680	1,582,188	0
		備品購入費	5,701,320	754,188	297,188	165,000
		負担金補助及び交付金	260,090	247,555	247,505	267,000
	支 出 合 計		107,940,310	119,189,263	121,390,565	131,086,000
	減価償却費		4,637,148	4,637,148	4,637,148	4,637,148
	市債利子		0	0	0	0
	職員人件費					
下田市負担年間総経費		95,447,852	99,437,150	108,096,855	126,426,148	
備考						
12 施設利用状況等の推移	利用状況	利用年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		利用者数(月平均)	100人	100人	91人	78人
		参考:利用単位 当たり市負担額	954,478円/人	1,053,001円/人	1,187,877円/人	1,620,848円/人
	休園日	日曜日 祝日 12月29日から1月3日まで				
	教育時間	午前7時30分から午後6時30分まで				

(参考資料)